

News Release

2017年12月13日
株式会社日立製作所

ASEAN 事業戦略の推進に向け、シンガポールにて取締役会を開催 事業規模 7,000 億円をめざす

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、ASEAN 地域の統括会社を置くシンガポール共和国(以下、シンガポール)において、取締役会を開催しました。海外での取締役会の開催は 5 回目で、ASEAN 地域では初めてです。日立は、「2018 中期経営計画」において、社会イノベーション事業を軸に「IoT 時代のイノベーションパートナー」となることをめざし、グローバルで事業拡大に取り組んでいます。今回の取締役会では、今後の世界経済のけん引役を期待されている ASEAN 地域において、いかにその成長の活力を取り込み、2018 年以降のさらなるグローバルでの成長に向け、ASEAN 地域における成長戦略を議論しました。

ASEAN 地域は、環太平洋経済協力連携(TPP)や、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)など、市場の一体化による域内経済の活性化への動きが加速しているほか、日本政府によるインフラ輸出戦略や中国による「一带一路」など、成長への期待が高まり続けています。また、シンガポールやマレーシアは、先進的なテクノロジーをいち早く導入し、産業の高度化を一気に進めるために、レギュラトリー・サンドボックスの採用を発表するなど、ASEAN は、6 億人を超える人口を持つ大規模な市場とフィンテックに代表される最先端の知恵が同居する、可能性にあふれた地域です。

日立にとって、ASEAN はグローバル戦略において重要な地域の一つであり、1963 年にシンガポール事務所を設立して以来、54 年にわたりさまざまな事業を営んでおり、現在では約 5,000 億円の事業規模へと成長しています。近年では、2016 年に、タイ・バンコクレッドラインプロジェクトや、シンガポール国立がんセンター向けの陽子線がん治療装置といった大規模プロジェクトを受注しているほか、電力網の安定化に貢献するガス開閉器などの電力流通システムや都市化を支える昇降機、セキュリティシステムなど、スマートで安心・安全・快適な社会を実現するさまざまな社会イノベーション事業を展開しています。さらに、ベトナムにおいて非現金決済サービスを提供しているほか、タイの東部経済回廊(EEC)プロジェクトに貢献する IoT エンジニアリングセンタの設立に向けて EEC 政策委員会との協力を合意するなど「協創」によるアプローチも強化しています。

今回の取締役会では、こうした市場背景やこれまでの実績および日立の IoT 技術を活用し、街づくりに貢献する「都市インフラ事業」、行政の効率化・透明化を通じて社会の安定に寄与する「デジタルインフラ事業」、国をまたいで効率化を図る ASEAN 地域ならではのサプライチェーン高度化を実現する「製造・物流効率化事業」、顧客基盤拡大をめざす B to C 企業と高品質サービスを求める中間層をつなぐことで市民生活の QoL 向上をもたらす「サービスプラットフォーム事業」の 4 つを中核事業とする ASEAN 地域戦略について議論しました。これらの中核事業への注力を通じ、現在約 5,000 億円の ASEAN 地域の事業規模を 2021 年度までに 7,000 億円規模に拡大することをめざします。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
